

受益者の皆さまへ

2024年8月5日

弊社ファンドの基準価額の下落について（8月5日）

下記公募ファンドの8月5日の基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。基準価額下落となりました背景と今後の見通しについてご報告致します。

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	8月2日	8月5日	前営業日比	騰落率
世界ツーリズム株式ファンド	11,437円	10,818円	▲619円	▲5.4%
世界シェールガス株ファンド(※)	19,112円	17,978円	▲1,134円	▲5.9%
アドバンテージ日本株式ファンド	19,816円	17,425円	▲2,391円	▲12.1%

(※) 8月5日の基準価額については、「1万口当たり：100円の分配金のお支払い」が含まれています。

【為替】

為替レート	8月2日	8月5日	前営業日比	騰落率
米ドル/円	149.52	145.47	▲4.05	▲2.7%
ユーロ/円	161.35	158.81	▲2.54	▲1.6%
カナダドル/円	107.70	104.77	▲2.93	▲2.7%

* 為替レートの数値・前日比は投信協会のデータに基づいて作成

【株価】

株式指数	8月1日	8月2日	前営業日比	騰落率
モーニングスター・グローバル・マーケット	6,179.70	6,051.63	▲128.07	▲2.1%
S&P500 エネルギー株指数	694.15	678.47	▲15.68	▲2.3%

株式指数	8月2日	8月5日	前営業日比	騰落率
東証株価指数 (TOPIX)	2,537.60	2,227.15	▲310.45	▲12.2%

基準価額下落の背景と今後の見通し

8月1日(木)に、景気減速懸念や一部ハイテク企業の決算発表悪化を主因に相場が下落した米国株式市場は、翌2日(金)に発表された7月の雇用統計が市場予測に比べて悪化したことが嫌気され、株式市場は大きく続落しました。市場全体のリスクオフ姿勢が強まったことで、原油価格も売られた結果、エネルギー関連株式も大きく下落しました。また一部の旅行関連銘柄は、直近の決算結果が市場の期待に応えられず、大幅な下落となりました。

さらに、5日(月)の日本株式市場も、前日の米国市場の動きを背景に下落してのスタートとなりました。その後もアジア市場での米国債利回りの一段の低下や6月の日銀の金融政策決定会合の議事要旨で早期利上げに前向きな意見が出ていたことなどを材料に更なる円高が進行し、株式市場も下落幅が拡大、追い証（追加担保の差し入れ義務）による売り圧力も加わり、TOPIXは▲12.23%の大幅下落となりました。

今後の見通しについては、相場急落による投資家センチメント悪化や米景気減速の懸念などを理由に、リスクオフ姿勢がしばらく継続し、低調な動きとなることも想定されます。今後の景気動向や金融政策の行方と市場への影響を注視してまいります。一方、金融政策については、欧州中央銀行（ECB）が既に利下げに着手していますし、米連邦準備理事会（FRB）も利下げを視野に入れつつあるとみられます。また、旅行関連銘柄については長期的には世界の経済成長を上回る伸びが見込まれていること、日本株式市場については日本企業の資本効率改善に向けた取り組みが継続することや日本経済が物価と賃金の動きに改善を見せていることなども中長期での株価回復要因として注目されます。

<投資信託に関するご注意>

■ 投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としております。当該資産の市場における取引価格や為替レートの変動等により基準価額は影響を受けるため、損失が生じる可能性があります。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。

また、ファンドは預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」を予めあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

■ 投資信託に係わる費用について

①お申込時に直接ご負担いただく費用 申込み手数料： 上限 3.85%(税抜 3.50%)

②ご解約時に直接ご負担いただく費用 信託財産留保額： 0%～0.5%

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬： 年 1.375%（税抜き 1.25%）～2.618%（税抜き 2.38%）

（ハイウォーターマーク方式による実績報酬 22.0%（税抜き 20%）がかかるファンドもあります）

④その他費用

有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、

信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※詳しくは各商品の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※リスクについては一般的な投資信託を想定しています。また、費用の料率等につきましては、キャピタル アセットマネジメントが運用する投資信託のうちでの上限や範囲を示しております。投資信託に係わるリスクや費用は商品ごとに異なりますので、ご投資をされる際には、事前に「投資信託 説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

<当資料に関するご注意>

■ 本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の市場環境の変動等を保証、示唆するものではありません。

■ 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が、信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■ 本資料に記載されたキャピタル アセットマネジメント株式会社の見解や見通しは本資料作成時点のものであり、市場環境等の変化により、予告なく変更する場合があります。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第 383 号

加入協会： 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会